



Title	Barrier and bridge to intergroup relations: Collective ownership threat and felt understanding
Author(s)	井奥, 智大
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/91880
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (井 奥 智 大)

論文題名

Barrier and bridge to intergroup relations: Collective ownership threat and felt understanding
集団間関係における障壁と架橋: 集団的所有権脅威と理解知覚の観点から

日本人は、米国と比べて中国や韓国に対して否定的な反応を示す。なぜ日本人は東アジアのパートナーに対して否定的な反応を示すのだろうか。本論文は、日本と中国・韓国との関係における心理的な障壁と架橋について探求することを目的としている。集団間脅威とメタ知覚に関する研究を背景として、東アジアの集団間関係における障壁と架橋となる2つの心理的メカニズムを探る：所有されていると認識されているものを失うことへの不安（集団的所有権脅威）、及び外集団のメンバーは内集団を理解しているという知覚（理解知覚）。

背景

社会心理学、社会学、政治学において、集団間関係を説明するための主要な理論の一つに集団間脅威理論がある。この理論によれば、外集団からの脅威を感じると、内集団は外集団に対してより偏見的、敵対的になる (Blumer, 1958; Stephan & Stephan, 2000)。何十年もの間、集団間脅威理論は研究者の注目を集めてきた (Blumer, 1958; Ceobanu & Escandell, 2010; King & Wheelock, 2007; Quillian, 1995; Riek et al., 2006; Stephan et al., 2000)。しかし、領土紛争がしばしば集団間紛争の中核を成しているにもかかわらず、領土に対する脅威に焦点を当てた実証研究は少ない (Bagci et al., 2022; Toft, 2014)。最近になって、領土侵害が領土への脅威を呼び起こし、それが外集団に対する否定的な行動に関わっているという予備的な証拠が得られたところである (Bagci et al., 2022; Igarashi, 2018; Nijs et al., 2021)。このような領土に対する脅威は集団的所有権脅威として概念化されている (Verkuyten & Martinovic, 2017)。尖閣諸島や竹島をめぐる中国や韓国との問題を考えると、集団的所有権脅威が日本と中国・韓国との関係の障壁となっている可能性がある。

集団的所有権脅威が集団間関係の障壁となっているのであれば、日本と中国、韓国との間の架橋となるものは何であろうか。集団間関係には、集団間理解が不可欠である (Demoulin et al., 2009)。他者からどのように見られていると思うかによって集団間関係が異なることを示唆する研究が増えていることを考えると (Frey & Tropp, 2006; Yzerbyt et al., 2009)、特に、外集団が内集団を理解してくれていると思うかが重要である。外集団のメンバーが内集団のメンバーの視点を理解し、受け入れていると思うかは理解知覚と呼ばれる (Livingstone et al., 2020)。実際、Livingstone et al. (2020) は集団間関係において理解知覚が重要な役割を果たすという証拠を提供している。このことから、理解知覚は日本と中国・韓国との関係の架橋となりうる。

各章の研究概要

第2章から第6章では、5つの研究を通して、本論文の包括的な研究課題に取り組んでいる。つまり、集団的所有権脅威は日本と中国・韓国との関係における障壁となるのか、そして理解知覚は架橋となるのか。第2章では (研究1)、まず、日本領土の侵害が集団的所有権脅威となり、東アジアにおける日本のパートナーに対して否定的な反応を引き起こすかどうかを実験的に検討した (研究課題1)。その結果、日本の成人では、尖閣諸島の領有権侵害が集団的所有権脅威をもたらし、それが中国への支援に反対することにつながるということがわかった (e.g., 中国の一带一路構想への支援に反対する)。他の集団間脅威である象徴的脅威と経済的脅威を統制しても、同様の結果が得られた。さらに、東アジアにおける日本のパートナーによる日本領土の侵害によって、集団的所有権脅威をより強く認識しているのは誰かについて調べた (研究課題2)。その結果、保守派よりも、リベラル派が日本領土の侵害を集団的所有権脅威とより強く認識していることが明らかになった。

第3章 (研究2) では、東アジアにおける日本のパートナー国を変え、日本領土の侵害が集団的所有権脅威となり、東アジアにおける日本のパートナー国に否定的な反応をもたらすかどうかを再び検証した (研究課題1)。その結果、第2章と同様に、竹島の領有権侵害が集団的所有権脅威をもたらし、韓国への支援に反対することが判明した (e.g., 韓国との軍事条約に反対する)。さらに、関係価値に着目し、どのような場合に日本領土の侵害が集団的所有権脅威を引き起こし、それが相手国に対する否定的な行動につながるのかを調べた (研究課題3)。その結果、韓国との関係

価値が高いと見積もっていた場合、関係価値が低いと見積もっていた場合よりも、竹島の領有権侵害を集团的所有権脅威として認識した後に、韓国への支援に強く反対することが示された。同様に、韓国との関係価値が高いと見積もっていた場合、低いと見積もっていた場合よりも、竹島の侵害を集团的所有権脅威と認識した後に、韓国をより信頼しなくなった。

第4章では (研究3)、東アジアにおける集団間関係において、理解知覚が外集団に対する志向や行動意図を肯定的にするかどうかを検討した (研究課題4)。その結果、日本人の理解知覚が在日中国人に対する志向 (e.g., 信頼) および行動意図 (e.g., 接近意図) に正の相関を示した。つまり、日本人が在日中国人に自分の視点を理解されたと思うとき、在日中国人に対する志向と行動意図は肯定的であった。しかし、理解知覚は行動意図の1つである対立意図とは関係がなかった。これは、東アジアの文化的特徴である外的状況への原因帰属に起因している可能性がある。つまり、流動的な自己概念と矛盾に対する開放性を持つことから、東アジア人は自分が理解されていないと感じたときに、他者に対して否定的な反応をとりにくい可能性がある。また、理解知覚は外集団に対する志向の1つ、制度的信頼とは関係がなかった。これは参加者の在日中国人と相対的な地位関係によるものと思われる。すなわち、日本人は在日中国人よりも日本の政治システムにおいて多数派であり、中国人から理解される必要性をあまり感じていないのかもしれない。

第5章では (研究4)、在日中国人および中国国内の中国人という2つの対象を用いて、理解知覚が両対象に対する志向や行動意図を肯定的にするかどうかを再度検証することを目的とした (研究課題4)。その結果、第4章の研究結果と同じく、制度的信頼や対立意図を除いて、理解知覚は両対象に対する他の志向や行動意図と正の相関があることが示された。さらに、東アジア人において、理解知覚がどのような対象に対する志向や行動意図により強く影響を与えるのかを検証した (研究課題5)。対象間で理解知覚の効果に差が出るという予想はほぼ反証されたが、理解知覚の水準そのものには対象間で差が見られた。すなわち、日本人は在日中国人よりも中国にいる中国人の方が、日本人の考え方をあまり理解していないと考えていた。

第6章 (研究5) では、理解知覚が東アジア人の志向と行動意図を肯定的にするかどうかを実験的に検証した (研究課題4)。その結果、理解知覚が在日中国人に対する志向と行動意図を肯定的にすることが明らかになった (対立意図を除く)。第4章と第5章で得られた知見の頑健性を実験的に確認した後、さらに、理解知覚が外集団に対する志向と行動意図にどのように肯定的にするかを調べた (研究課題6)。その際、非肯定的評価、集団間の重なり、ステレオタイプに注目した。その結果、非肯定的評価、集団間の重なり、ステレオタイプの3つが理解知覚のプロセスを媒介しているものの、特にステレオタイプが最も強い媒介因子であることが判明した。

総括

本論文は、日本と中国・韓国との関係における集団間関係の心理的な障壁と架橋を探ることを目的としたものである。まず、東アジアのパートナーグループに対する反応において集团的所有権脅威が重要かどうか、重要であるなら誰にとって、どのような場合に重要かを検討した。このことによって、本論文は集団間関係の障壁の基礎となる心理的ダイナミクスを理解するための重要な一歩となったと主張する。第二に、日本領土が侵害され続けている現状を踏まえ、日本人の東アジアのパートナーグループに対する反応に理解知覚が重要であるかどうか、どのような対象で、なぜ重要であるかを検討した。これによって、本論文は集団間関係への架橋に関する知見に貢献したと主張する。本論文で得られた集団間関係における理解知覚の役割とその過程に関する知見を踏まえれば、中国や韓国に対する日本人の否定的な反応は変えることが可能であると考えられる。東アジアの人々は欧米人に比べて互惠性の規範がより強く機能すると知られていることから、中国人や韓国人が日本のことを理解しているとまず日本人に伝えることは日本人の好ましくない反応を変えらる有効なアプローチとなり得るだろう。本論文で取り上げた研究テーマが日本と中国・韓国との関係をはじめとする集団間関係における心理的な障壁や架橋の理解を深めるための今後の研究の契機となることを願っている。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (井 奥 智 大)			
論文審査担当者	(職) 氏 名		
	主 査	准教授	綿村 英一郎
	副 査	教授	三浦 麻子
	副 査	教授	権藤 恭之

論文審査の結果の要旨

井奥智大氏の博士論文「Barrier and bridge to intergroup relations: Collective ownership threat and felt understanding」は、日本と中国・韓国との集団間関係を題材として、日本人視点の心理的障壁とその解消の両面を検討した研究である。過去の世論調査によれば、日本人の多くはこれら2国に対する否定的反応を持ち続けてきた。従来の研究では、こうした外集団に対するネガティブな態度は「集団間脅威理論」によって説明されてきた。同理論は、内集団にもたらされる様々な脅威が外集団に対する差別や排斥を促すメカニズムを論じているが、集団的所有権すなわち内集団の支配や権利に対する脅威についてはあまり検討されてこなかった。井奥氏の研究は、尖閣諸島をめぐる中国と、竹島をめぐる韓国と対立しているという日本の現状をふまえ、日本人が両国に対して抱く心理的障壁を「集団的所有権脅威」を切り口として解明するという斬新な試みである。さらに、井奥氏はその心理的障壁の解消ないし低減（論文の中では“架橋”と表現している）にもチャレンジしている。ここで井奥氏が注目したのは「理解知覚」という概念である。理解知覚とは、外集団メンバーが内集団メンバーの視点、価値観、経験、アイデンティティなどの信念を理解し受け入れているという知覚である。理解知覚は、欧米圏における集団間関係を説明するために開発された概念であり、東アジア圏で検討された研究例はない。井奥氏は、「中国人や韓国人が自分たち日本人のことをわかってくれている」という知覚が心理的障壁に対して有効であると発想した。それも、理解知覚をただ輸入するのではなく、アジア文化における自己概念や原因帰属の特徴などをふまえたうえで適用した。

本論文の構成と概要は次のとおりである。第1章前半では、集団間関係における集団的所有権脅威の位置づけと第2、3章に続く研究課題について論じられている。後半は、メタ知覚研究における理解知覚の位置づけと第4、5、6章の研究課題が概説される。第2、3章では、集団的所有権脅威が集団間関係にネガティブな影響をもたらすか、その影響におけるイデオロギーや価値観の違いについての研究が紹介されている。一連の調査でわかったことは、尖閣諸島あるいは竹島に対する侵害が日本人参加者に集団的所有権脅威を引き起こし、中国・韓国に対する支援の抵抗につながるというプロセスであった。さらに詳しく検討すると、領土侵害を集団的所有権脅威と感じやすいイデオロギーは保守よりリベラルであること、当該国との関係価値を高いと見積もることで集団的所有権脅威の効果が強まることも明らかになった。第4章以降は、“架橋”のカギとなる理解知覚にフォーカスが移る。日本と2国間の関係における理解知覚のポジティブな効果、共存対象と非共存対象との違い、理解知覚の認知プロセスについての実験的・調査的研究が紹介される。第4章では、日本人側の理解知覚が在日中国人に対する態度や様々な行動意図を肯定的にするかどうかを検討された。第5章では、「自分たち日本人の考え方を理解している」と知覚されやすいのは、非共存対象である中国在住の中国人よりも日本国内に在住する中国人であることが示された。第6章では、「肯定的に評価されている」という認識、親近感、ステレオタイプを媒介要因として、理解知覚が在日中国人に対する志向と行動意図にポジティブな影響を与えていることが明らかにされた。日本人参加者を対象とした3つの研究により、理解知覚が中国人や韓国人に対する志向や行動意図に対してポジティブな効果を与えることが示された。

以上のとおり、井奥氏の研究は、日本と中国・韓国との集団間関係における正・負の両面をそれぞれ新規な概念を切り口として検討したものであり、非常に高い理論的・応用的価値が認められる。こうした学術的貢献に加え、今後の発展を期待できる研究と評価し、本論文は博士（人間科学）の学位授与に値すると判定した。